

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(5年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	目標年度の翌々年度	事業実施主体
石川県	金沢市	打木	平成30年度	令和2年度	令和4年度	金沢市

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					4年度目 達成状況 (%)	5年度目 達成状況 (%)
	1年度目 (H30年度)	2年度目 (R1年度)	3年度目 (目標年度:R2年度)	4年度目 (R3年度)	5年度目 (R4年度)		
① 付加価値額の拡大	0 0	0 0	1 0	1 0	1 0	-	-
② 経営面積の拡大							
③ 農産物の価値向上	0 0	0 0	1 1				
④ 単位面積当たり収量の増加							
⑤ 経営コストの縮減							
⑥ 農業経営の複合化							
⑦ 農業経営の法人化							

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					4年度目 達成状況 (%)	5年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等
				1年度目 (H30年度)	2年度目 (R1年度)	3年度目(目標年度:R2年度)	4年度目 (R3年度)	5年度目 (R4年度)			
1	北川 弘志	① 付加価値額の拡大	8,114,703	8,114,703	8,115,801	8,115,801	8,115,801	-165830%	-262460%	青色申告決算書	
			5,098,643	5,808,609	6,423,617	6,293,851	5,232,881				
		収入総額	21,351,902	21,351,902	21,353,000	21,353,000	21,353,000	-	-		
		費用総額	13,237,199	13,237,199	13,237,199	13,237,199	13,237,199	-	-		
		人件費						-	-		
		就業者一人当たり付加価値額の拡大									
		就業者数									
		補正の内容									
		② 農産物の価値向上(太きゅうり秀品率)	55.89%	55.89%	55.90%	55.90%	55.90%			出荷明細	
		③									
		参考									

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評語)

①前年度提出未達成の理由及び講じた改善策
 コロナ禍により業務需要が低迷し、農産物販売単価が下落したことで未達成となった。企画販売の推進やメディアの活用等により有利販売・知名度向上を図った。

②当年度提出未達成の理由及び講じる改善策
 コロナ禍による業務需要の低迷に加え、物価高騰により生産コストが増大したことで未達成となった。今後、コロナ禍が明けたことを契機に、規格販売の推進やメディアの活用等をより強化し、有利販売・知名度向上を図るとともに、生産コストの低減を進め、付加価値額の拡大に努めてもらう。

③翌年度も評価を継続する理由(根拠)
 コロナ禍の影響により収入総額が伸び悩んでいるが、コロナ禍も明け、経済活動が復活してきているため、収入総額の増大が見込まれる。また、物価高騰により生産コストが増大し費用総額も年々増加しているが、生産コストの低減を進めることで、今後目標の達成が見込まれる。

IV 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 平成25年1月30日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

〔記入要領〕

- 1 「現状」、「目標達成状況」欄は、別紙様式第1-1号経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び別紙様式第1-1号別添2融資主体型補助事業対象経営体調書(以下「経営体調書」という。)の成果目標の「現状」、「1年度目」、「2年度目」、「3年度目」欄の内容を記入する。
I 及びIIの「目標達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 IIの対象経営体の成果目標に係る達成状況は、経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
IIの「〇年度目達成状況(%)」欄の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)及び「就業者一人当たり付加価値額の拡大」について、実績を補正したものは、実績値を太字・斜体で記入する。
「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記入する。
「参考」欄には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行った場合、その内容を記入する。
- 3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は事業関連取組目標が概ね達成されていない場合)は、別途、別紙様式第1-5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記入する。